

法 學 研 究

法律・政治・社会

第九十六卷 第八号

論 說

受刑者による被害者への損害賠償実効化に向けた

改革

— 刑務作業に対する賃金制と自己契約作業の検討 —

太田達也

プライバシーポリシーに対する契約アプローチの
意義と限界

丸山絵美子

判例研究

〔商法〕 六四一

レセプト債（私募債）の販売証券会社および事務受任会計事務所が同債の購入者に対して損害賠償責任を負わないとされた事例——レセプト債訴訟（金沢訴訟）

商法研究会

〔民集未掲載最高裁判事例研究 五六〕

民事訴訟法研究会

慶應義塾大学法学部内

法 学 研 究 会